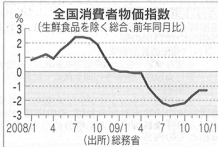


週目点

総務省は26日、2月の全国消費者物価指数(CPI)を発表する。「変動の大きい生鮮食品を除くベース」は2009年春から下降に転じ、指数は今年1月に1993年の水準まで落ち込んだ。

日本経済は緩やかながら回復し、1月の鉱工業生産指数は前月比2・7%上昇、完全失業率は同0・3%低下するなど、各種の指標にも改善が表れ始めている。ただ消費者の節約志向は根強く、モノやサービスの値段は幅広く下落が続いている。この傾向は2月も変わらず、12カ月連続のマイナスとなる見通しだ。



▶ 2月の全国消費者物価指数(26日)

12ヵ月連続下落の見通し

長期の物価下落は国際的にも異例。日本では若年労働者の多い飲食店などサービス分野での価格下落と賃金低迷が著しい。デフレは特に若い世代に負担が重くのしかかる。

物価の動きを金融現象ととらえ、デフレ解決の全責任を日本銀行に押し付ける向きもあるが違和感を覚える。もちろん金融政策当局には金融緩和の継続はもとより、デフレの定義を明確にするなど、現状認識や対応を積極的に説明することが求められる。ただ物価下落の根本的な原因は需給ギャップであり、個人消費や設備投資など民間需要を伸ばさなければならぬ。

それには家計や企業が将来を見通せるよう政府が安定した経済環境を整える必要がある。社会保障改革による安心が個人消費拡大につながる。法人税引き下げや労働市場の規制改革は、企業の投資マインドを改善し経済成長をもたらす。さらに経済先細り感の根源にある少子化問題への対策もデフレ打開に不可欠だ。



早稲田大学教授

川本 裕子